

# アルゼンチン

## Argentine Republic

	2011年	2012年	2013年
①人口：4,202万人（2013年）			
②面積：279万1,810km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：1万1,766米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	8.6	0.9	2.9
⑤消費者物価上昇率（%）	9.5	10.8	10.9
⑥失業率（%）	6.7	6.9	6.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	12,925	15,372	12,155
⑧経常収支（100万米ドル）	△2,271	48	△4,330
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	46,376	43,290	30,599
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	141,139	142,224	137,613
⑪為替レート（1米ドルにつき、 アルゼンチン・ペソ、期中平均）	4.11	4.54	5.46

〔注〕 ①：2013年7月1日時点推計値、②：南極大陸は含まない、③：推計値、④：暫定値、⑤：大ブエノスアイレス圏の12月消費者物価指数の前年同月比、⑥：各年第4四半期、⑦⑧：国際収支ベース、暫定値、⑩：暫定値  
〔出所〕 ①②④～⑩：国家統計センサス局（INDEC）、③⑪：IMF、⑨：アルゼンチン中央銀行

2013年のアルゼンチンの実質GDP成長率は農林畜産業が好調だったことで前年を上回る2.9%となった。貿易面では輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、通関ベースの貿易黒字は前年比27.3%減の90億2,300万ドルに縮小、外貨準備高は急減した。対内直接投資額は減少したものの、シェールガスなどの非在来型炭化水素資源開発への投資が相次いだ。2014年に入り消費者物価指数とGDP統計の計算方法改定、石油会社YPFの国営化に伴う賠償やパリクラブ（主要債権国会議）への債務返済など、これまで懸案事項だった問題の解決が図られている。

### ■ 農産物生産の回復が成長率向上に寄与

2013年の実質GDP成長率は2.9%で、0.9%と低迷した前年から回復をみせた。産業部門別にみると、2012年は6.7%減だった農林畜産業が、2013年には10.7%増と大きく反転した。そのほかの主要部門では、製造業が1.6%減から0.2%増に回復、商業は1.0%増から1.7%増へと伸び幅がやや拡大した。また、金融仲介業が19.5%増を記録し、前年同様成長を牽引した。

需要項目別にみると、前年にマイナス成長を記録した国内総固定資本形成と財貨・サービスの輸入がプラスに転じ、財貨・サービスの輸出以外は全てプラス成長を記録した。また、前年同様政府最終消費支出の成長率が最も高く、引き続き政府支出が成長の牽引役となっている。

農畜水産省によると、大豆の2012/13年度の作付面積、

収穫面積はそれぞれ前年度比7.3%増の2,004万ヘクタール、10.5%増の1,942万ヘクタールで過去最大となり、生産量も23.0%増の4,931万トンと2009/10年度に次ぐ史上2番目となった。また、大豆に次ぐ主要農産物であるトウモロコシの生産量も、前年度比51.5%増の3,212万トンと大幅に増加し、過去最大を記録した。干ばつなどの天候不良により2011/12年度に落ち込んだ農産物生産の回復が、GDP成長率の押し上げ要因となった。

### ■ INDEC統計を改定、高インフレを認める

国家統計センサス局（INDEC）が発表する大ブエノスアイレス圏の消費者物価上昇率は前年同様の10.9%となった。しかし、IMFなどの国内外の機関からは、INDEC発表の消費者物価指数やGDP統計は実態を反映していないと指摘されてきた。民間調査会社などのデータをもとに、野党議員が独自に消費者物価上昇率を発表しているが、同発表によれば2013年の消費者物価上昇率は28.3%で、2011年5月に発表が始まって以来最大の上昇率を記録した。政府は野党議員のデータの正確性を否定しながらも、物価上昇を抑えるべく2014年1月以降新たな価格統制策（Precios Cuidados「配慮された価格」）を導入し、スーパーマーケットチェー

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.9	2.9	1.5	5.5	3.4	1.4	△0.2
民間最終消費支出	4.2	4.3	6.7	5.2	4.9	0.4	△1.2
政府最終消費支出	6.5	6.0	3.8	6.3	7.1	6.7	3.4
国内総固定資本形成	△5.2	3.0	△2.6	7.8	4.9	2.1	1.9
財貨・サービスの輸出	△5.9	△3.8	△11.4	4.5	△1.3	△7.8	△6.4
財貨・サービスの輸入	△4.7	1.9	△0.4	9.6	1.7	△2.4	△3.8

〔注〕 ①四半期の伸び率は前年同期比。

②全て暫定値。

〔出所〕 国家統計センサス局（INDEC）

ンなどに対し、政府と合意した価格での商品の販売を義務付けている。合意価格は随時見直されることになっているが、同価格統制策は2014年を通じて実施される予定だ。

2014年2月、国内外からの批判を受け入れるように、INDECは従来の消費者物価指数に代わる新指標として、対象地域を大ブエノスアイレス圏から全国レベルに広げた「全国都市消費者物価指数（IPCNU）」を発表した。同指数によれば、2014年1月の消費者物価上昇率は前月比3.7%で、実態に近い数値であると評価されている。

さらに2014年3月、INDECはGDP統計についても計算方法を見直した。2014年2月時点で政府は2013年の実質GDP成長率を4.9%と推計していたが、計算方法改定後の3月に3.0%に、6月にはさらに2.9%に下方修正した。今回の改定によって2004年以降の実質GDP成長率が再計算され、2005年を除き全ての年で成長率が下方修正された。これまで消費者物価上昇率を低く算出することで政府は高インフレの否定とともに実質GDP成長率を高く見積もってきたが、それらが是正されたことになる。

急激なペソ安の影響を受けた2014年1月に比べ、2月以降の物価上昇は緩やかになっているが、引き続き高インフレの状態が続いている。2014年6月の消費者物価上昇率は、INDEC発表では前月比1.3%、野党議員発表では同2.2%となった。野党議員は同月の消費者物価上昇率を前年同月比では39.9%としており、2014年通年の物価上昇率は2013年の実績を上回ると確実視している。

## ■外貨準備高が急減し、為替レートが大幅下落

2013年の貿易収支（国際収支ベース）は黒字を維持したものの、黒字幅は前年比20.9%減の121億5,500万ドルに縮小した。貿易黒字縮小、旅行収支などのサービス収支の悪化を受け、経常収支は43億3,000万ドルの赤字を記録、資本収支も対内直接投資減などにより58億6,700万ドルの流出超となった。その結果、外貨準備高は急減し、2013年末には前年比126億9,100万ドル減の305億9,900万ドルまで落ち込んだ。外貨準備高の適正水準についての統一の見解は確立されていないが、輸入額の3カ月分以上が一つの目安になるとの指摘がある。2013年末の外貨準備高は輸入額の約5カ月分にあたり、依然として最低水準以上を維持しているといえる。2014年3月に一時270億ドルを割り込むまで減少した後、外貨準備高は増加傾向にあるが、外貨準備高の趨勢はアルゼンチン経済の不安要素の一つとなっている。

輸入品の物価上昇抑制のため、中央銀行がペソの対ドル為替レートを高く保つようドル売り介入を繰り返していることも、外貨準備高減少の要因とされる。しかし、

国内の高インフレによってペソの相対的価値が下がっており、為替介入を通じてペソの相場を下支えはできていない。2013年のペソの対ドル期中平均レートは前年比20.3%ペソ安ドル高の1ドル=5.46ペソとなり、2013年末には対ドル為替レートは1ドル=6.52ペソまで下落した。

さらに2014年1月23日には、外貨準備高減少によって政府に為替介入を行う資金が残っていないとの懸念が広まり、ペソ価格が大幅に下落、為替レートは一時1ドル=8ペソ台後半まで落ち込んだ。その後、政府のドル売り介入や同月27日に実施された預金目的のドル購入規制一部緩和などで為替市場は落ち着きを取り戻し、2月以降は1ドル=8ペソ前後で推移している。

政府は、2001年末にデフォルト（債務不履行）を宣言した国債について、2005年と2010年に再編を行い、9割を超える債権者が、デフォルトした国債と新たに発行される国債との交換に応じた。それによって発行された新国債の中には、実質GDP成長率に応じて利息の支払いが生じる債券がある。2013年の成長率が3.2%を超えた場合は、2014年末に30億ドルを超える利息を支払う必要があるが、前述のGDP計算方法の改定により、支払いは回避されることとなる見通しだ。利息支払いの原資となる外貨準備高の減少が、統計方法の見直しを通じた実質GDP成長率の下方修正の一因になったとの指摘もある。

## ■内閣を改造し、懸案事項の解決に動く

2013年10月に、上下両院議員の一部改選が行われた。2015年12月までのフェルナンデス大統領の任期の中間に実施されたため、今後の政権運営を占う選挙とされた。選挙の結果、連立与党である「勝利のための戦線（FPV）」は改選の行われなかった議席と合わせ、上下両院ともに過半数の議席を確保した。しかし、フェルナンデス大統領が望むとされた、大統領三選を可能にする憲法改正に必要な3分の2以上の議席は確保できなかった。

選挙後の2013年11月には閣僚の一部交代が行われ、2012年の石油会社YPFの国営化に手腕を発揮したアクセル・キシロフ経済財務副大臣が経済財務相に昇格した。さらに12月には、ギジェルモ・モレノ国内商業庁長官が辞任し、キシロフ経済財務相の側近とされるアウグスト・コスタ外務省国際関係庁長官が国内商業庁長官に就任した。モレノ前長官は2005年から長官職を務め、輸入規制策やINDEC統計への政府介入を先導してきた人物とされる。同長官の辞任と歩調を合わせるように、2014年に入り前述の消費者物価指数とGDP統計の計算方法改定が行われている。

キシロフ経済財務相主導のもと、これまで懸案となっていた国際的な問題についても解決が図られている。

2014年2月にはスペインの石油会社レプソルと和解し、2012年のYPF 国営化に際して政府がレプソルから接収したYPFの株式について、国債の供与を通じて賠償を行った。また、5月には2001年末のデフォルト宣言以降返済が滞っていたパリクラブメンバー国に対する97億ドルの債務について、今後5年間をかけて返済することが合意された。返済期間はアルゼンチンの経済状況に応じて7年間まで延長されるが、債務返済が合意通り行われれば、日本を含むパリクラブメンバー国からの融資やメンバー国の輸出信用機関（ECA）による信用供与の再開が可能となる。国際的な懸案事項の解決によって投資環境を改善し、経済成長に結びつけようという政府の姿勢が見受けられる。

### ■ 輸入大幅増で貿易黒字が縮小

2013年の通関ベースの輸出入額は、輸出が前年比2.6%増の830億2,600万ドル、輸入が8.0%増の740億300万ドルとなった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、貿易黒字は前年比27.3%減の90億2,300万ドルに減少した。2013年1月に輸入規制策の一つである非自動輸入ライセンス制度が廃止されたことが、輸入増に貢献したと考えられる。しかし、同制度廃止後も全ての財の輸入に対し事前許可取得を義務付ける輸入事前宣誓申告(DJAI)制度は継続しており、監督官庁から非公式に輸出入額の均衡を求められるなど、現地の日系企業からは輸入規制が引き続き厳しいとの指摘がなされている。

輸出を品目別にみると、一次産品（前年比1.3%増、193億200万ドル）、農畜産物加工品（9.4%増、300億5,900万ドル）、工業製品（3.2%増、284億1,300万ドル）がそれぞれ増加した。前年比増となった輸出品目の詳細をみると、油糧種子が33.1%増の50億5,100万ドル、大豆油かすなどの食品産業残留物が14.4%増の133億5,500万ドルと大幅に増加しており、2012/13年度の大豆生産量増を反映する結果となった。また、陸上輸送機器が19.0%増の113億8,500万ドルと増加したことも特徴だった。アルゼンチン自動車製造協会(ADEFA)によれば、2013年の自動車輸出台数は前年比4.8%増の43万3,295台だったが、中でもブラジル向けが好調で、9.3%増の37

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	80,927	83,026	100.0	2.6
一次産品	19,050	19,302	23.2	1.3
穀物	9,530	8,977	10.8	△5.8
油糧種子	3,796	5,051	6.1	33.1
農畜産物加工品	27,474	30,059	36.2	9.4
食品産業残留物	11,669	13,355	16.1	14.4
食物油脂	5,929	5,757	6.9	△2.9
工業製品	27,520	28,413	34.2	3.2
陸上輸送機器	9,568	11,385	13.7	19.0
化学製品	5,640	5,580	6.7	△1.1
金属・同製品	2,835	2,796	3.4	△1.4
機械・電気機器	2,369	2,522	3.0	6.5
燃料・エネルギー	6,883	5,252	6.3	△23.7
原油	2,608	1,729	2.1	△33.7
輸入総額 (CIF)	68,508	74,003	100.0	8.0
資本財	11,810	12,767	17.3	8.1
輸送機器を除く資本財	9,047	9,685	13.1	7.1
産業用輸送機器	2,763	3,082	4.2	11.5
中間財	19,994	19,573	26.4	△2.1
産業用資材	19,593	19,158	25.9	△2.2
産業用食糧・飲料	400	415	0.6	3.8
燃料・潤滑油関連品	9,267	11,415	15.4	23.2
資本財部品	14,461	15,419	20.8	6.6
消費財	7,292	7,508	10.1	3.0
耐久消費財	635	720	1.0	13.4
半耐久消費財	1,993	1,960	2.6	△1.7
非耐久消費財	3,048	3,105	4.2	1.9
家庭用基礎飲食物品	282	351	0.5	24.5
家庭用加工飲食物品	809	777	1.0	△4.0
非産業用輸送機器	525	594	0.8	13.1
乗用車	5,384	7,096	9.6	31.8
その他	301	225	0.3	△25.2

[注] 2013年輸出額は推計値、その他は暫定値。

[出所] 国家統計センサス局 (INDEC)

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
メルコスール	22,155	23,829	28.7	7.6	19,080	20,586	27.8	7.9
ブラジル	16,495	17,895	21.6	8.5	18,035	19,499	26.3	8.1
チリ	5,067	4,160	5.0	△17.9	1,011	972	1.3	△3.9
その他のラテンアメリカ統合連合 (ALADI)	5,658	4,974	6.0	△12.1	2,183	2,621	3.5	20.1
北米自由貿易協定 (NAFTA)	7,216	7,361	8.9	2.0	11,253	10,778	14.6	△4.2
米国	4,089	4,285	5.2	4.8	8,388	8,063	10.9	△3.9
EU27	11,881	10,733	12.9	△9.7	12,271	13,596	18.4	10.8
ASEAN	4,667	5,601	6.7	20.0	2,080	2,277	3.1	9.5
中国(香港・マカオ含む)	5,336	6,358	7.7	19.2	9,984	11,391	15.4	14.1
韓国	1,379	1,083	1.3	△21.5	1,140	1,243	1.7	9.0
日本	1,223	1,508	1.8	23.3	1,509	1,522	2.1	0.9
インド	1,183	1,220	1.5	3.1	656	779	1.1	18.8
中東	3,239	4,005	4.8	23.6	731	1,291	1.7	76.6
マグレブ諸国およびエジプト	3,349	4,020	4.8	20.0	171	192	0.3	12.3
その他	8,575	8,174	9.8	△4.7	6,440	6,754	9.1	4.9
合計	80,927	83,026	100.0	2.6	68,508	74,003	100.0	8.0

[注] ①その他のラテンアメリカ統合連合は、ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、パナマ、ペルー。中東はサウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、イエメン、シリア、パレスチナ。マグレブ諸国はアルジェリア、リビア、モロッコ、チュニジア、モーリタニア。

②2013年輸出額は推計値、その他は暫定値。

[出所] 国家統計センサス局 (INDEC)



万1,961台と全輸出台数の85.8%を占めた。一方、原油輸出がチリ、米国向けを中心に減少したのが響き、燃料・エネルギーは23.7%減の52億5,200万ドルと大きく減少した。

輸入を品目別にみると、中間財（前年比2.1%減、195億7,300万ドル）とその他（25.2%減、2億2,500万ドル）を除き、全ての大分類で前年比増加した。中でも燃料・潤滑油関連品（23.2%増、114億1,500万ドル）、乗用車（31.8%増、70億9,600万ドル）の増加が顕著だった。英国BP社の調査によれば、アルゼンチンの石油（原油以外の天然ガス液なども含む）生産量は2004年以降毎年減少し、2013年は前年比1.5%減の日量65万6,000バレルとなった。生産量減少の原因は生産設備への投資不足にあるとし、政府は石油分野への投資受け入れを積極的に進めているが、生産量回復には至っていない。そのため、原油の輸出が減少する一方で燃料などの輸入が増加、エネルギー分野の貿易収支が悪化している。乗用車については輸出と同様にブラジルからの輸入が増加しており、両国の自動車分野における相互依存が強まっている。

## ■ ブラジル、ASEAN、中国との貿易が拡大

主要国・地域別にみると、最大の貿易相手国であるブラジルとは、輸出が前年比8.5%増の178億9,500万ドル、輸入が8.1%増の194億9,900万ドルとなった。ASEANとは輸出が20.0%増の56億100万ドル、輸入が9.5%増の22億7,700万ドル、中国（香港・マカオ含む）とは輸出が19.2%増の63億5,800万ドル、輸入が14.1%増の113億9,100万ドルといずれも増加した。一方、中南米の中でブラジルに次ぐ輸出先であるチリとは、輸出が17.9%減の41億6,000万ドル、輸入が3.9%減の9億7,200万ドルと輸出入ともに振るわなかった。EU27向け輸出は9.7%減の107億3,300万ドルとなったが、これは2012年にEU27内で最大の輸出相手国であったスペイン向け輸出が35.0%減の17億1,700万ドルと大きく減少したため、同国が直面する経済危機の影響がみられる。EU27からの輸入は10.8%増の135億9,600万ドルとなった。特に、フランスからの輸入が30.0%増の20億8,600万ドルと大きく増加した。2013年はブラジルを中心としたメルコスール諸国、ASEAN、中国などとの結びつきが強まる一方、メルコスール以外の米州地域との貿易関係が相対的に弱まった。

## ■ シェールガスなど資源開発への投資相次ぐ

INDECによれば、2013年の国際収支ベースの対内直接投資額（ネット、フロー）は前年比25.0%減の90億8,200万ドルだった。INDECは国別および業種別の投資額を発表していないため、産業省傘下の生産研究センター（CEP）

表4 アルゼンチンのFTA発効・署名・交渉状況

（単位：％）

FTA	アルゼンチンの貿易に占める構成比（2013年）			
	往復	輸出	輸入	
発効済み	ブラジル（メルコスール）	23.7	21.3	26.1
	ウルグアイ（メルコスール）	1.5	2.3	0.7
	パラグアイ（メルコスール）	1.2	1.7	0.7
	ベネズエラ（メルコスール）	1.5	2.8	0.1
	メルコスール域内小計	27.9	28.2	27.6
	チリ（経済補完協定第35号）	3.2	5.1	1.3
	ボリビア（同36号）	1.7	1.0	2.4
	ペルー（同58号）	1.0	1.9	0.2
	コロンビア（同59号）	1.3	2.1	0.6
	エクアドル（同59号）	0.4	0.5	0.4
イスラエル	0.2	0.3	0.2	
メルコスール域外小計	7.9	10.8	5.0	
合計	35.8	38.9	32.6	
署名済み	エジプト	0.9	1.7	0.2
	パレスチナ	-	-	-
交渉中	EU28	15.7	12.9	18.4

〔注〕原データはINDECであるが、World Trade Atlasが利用する原データと表3のデータの発表時期が異なるため、本表の輸出入構成比は表3と一致しない。表3はINDECが2014年1月に発表した金額に基づく構成比。

〔出所〕World Trade Atlas（原データは国家統計センサス局（INDEC））2014年5月時点データ

が作成する統計（発表ベース）をみると、2012年に最大の投資国であったブラジルからの投資が前年比66.2%減の11億7,600万ドルと大きく減少し、米国が3.6%減ながら22億8,800万ドルで最大の投資国となった。投資額が減少した国が多い中、イタリアからの投資が84.2%増の15億7,100万ドル、カナダが47.6%増の21億2,700万ドル、メキシコが52.7%増の15億6,200万ドルと大きく増加したことが目立つ。特にカナダは米国に次ぐ第2位の投資国となったが、ヤマナゴールドによるセロ・モロ鉱山での金銀採掘やアグリウムによる尿素生産拡大といった大型投資案件によるところが大きかった。

業種別にみると多くの業種で投資額の減少がみられたが、石油・天然ガス採掘は43億800万ドルと前年比1.1%の微減にとどまり、前年同様業種別で首位となった。具体的にはシェブロン（米国）、ヴィンタースハル（ドイツ）、ダウ・ケミカル（米国）によるシェールガスなどの非在来型炭化水素資源開発に関する大型投資案件が相次いだ。米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）によれば、アルゼンチンのシェールガス埋蔵量は世界第2位の規模とされ、今後同分野における投資増が期待されている。

石油・天然ガス採掘以外の業種をみると、農畜産業が最大の伸び率を示し、前年比2倍の7億7,400万ドルとなった。農畜水産省によれば2013/14年度の大豆作付面積は前年度を上回る2,027万ヘクタールで、生産量も前年度比9.5%増の5,400万トンとなると予測されている。大豆油

表5 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資<発表ベース、フロー>  
(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
欧州				
スペイン	2,764	1,801	7.0	△34.8
イタリア	853	1,571	6.1	84.2
英国	1,544	1,224	4.8	△20.7
ドイツ	835	518	2.0	△38.0
フランス	688	518	2.0	△24.8
オランダ	153	255	1.0	67.2
スイス	200	162	0.6	△19.3
北米				
米国	2,373	2,288	8.9	△3.6
カナダ	1,441	2,127	8.3	47.6
メキシコ	1,023	1,562	6.1	52.7
南米				
ブラジル	3,478	1,176	4.6	△66.2
チリ	1,354	152	0.6	△88.8
ベネズエラ	2	84	0.3	4,115.5
ペルー	-	50	0.2	全増
日本	186	503	2.0	170.9
中国	539	389	1.5	△27.7
韓国	2	2	0.0	0.0
その他	797	653	2.5	△18.1
小計	18,231	15,034	58.7	△17.5
アルゼンチン	11,772	10,567	41.3	△10.2
合計	30,003	25,601	100.0	△14.7

[注] 投資額は報道された投資案件を集計したもの。複数年にわたる投資の場合、各年ごとに実際に投資されると想定される投資額が分割されて計上される。

[出所] 生産研究センター (CEP)

かすの輸出が近年増加しているが、2013年に生産量拡大に向けた投資が行われたとみられる。そのほかの業種では、金属（前年比27.3%増、9億1,800万ドル）、自動車・同部品（19.1%増、8億5,200万ドル）、通信・郵便（22.1%

表6 アルゼンチンの業種別対内直接投資<発表ベース、フロー>  
(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・天然ガス採掘	4,358	4,308	16.8	△1.1
電力・ガス・水道	2,860	3,047	11.9	6.6
鉱業	4,343	2,957	11.6	△31.9
農畜産業	376	774	3.0	105.5
製造業				
金属	721	918	3.6	27.3
自動車・同部品	716	852	3.3	19.1
食品・飲料	2,005	1,174	4.6	△41.5
電気機器	323	199	0.8	△38.3
プラスチック・ゴム	354	321	1.3	△9.2
化学	1,275	1,114	4.4	△12.6
製紙	471	110	0.4	△76.5
非金属鉱物	552	296	1.2	△46.3
繊維	52	48	0.2	△8.3
石油製品	1,392	1,086	4.2	△22.0
建設	2,364	1,747	6.8	△26.1
通信・郵便	3,028	3,698	14.4	22.1
商業	1,354	307	1.2	△77.3
金融	210	318	1.2	51.7
運輸・倉庫	730	464	1.8	△36.5
ホテル・レストラン	899	390	1.5	△56.6
その他	1,621	1,473	5.8	△9.1
合計	30,003	25,601	100.0	△14.7

[注] 投資額は報道された投資案件を集計したもの。複数年にわたる投資の場合、各年ごとに実際に投資されると想定される投資額が分割されて計上される。

[出所] 生産研究センター (CEP)

増、36億9,800万ドル)で増加がみられた。金属分野ではイタリア・アルゼンチン系テチント・グループ子会社のテナリス（ルクセンブルク）による鋼管生産拡大に関する大型投資の発表があった。また、自動車・同部品分

表7 アルゼンチンの主な対内直接投資案件 (2013年)

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
自動車・同部品	ホンダ	日本	2013年2月	1,340万ドル	大型バイクおよび新型バイク3車種の生産
化学	アグリウム	カナダ	2013年3月	8億ペソ	傘下のプロファーターの尿素生産拡大
放送	ディレクTV	米国	2013年4月	3,200万ドル	新たな放送センターの設置
建設	カマルゴ・コレア	ブラジル	2013年4月	2億5,000万ペソ	傘下のロマ・ネグラによる石炭粉砕工場建設とセメント生産拡大
金属	テチント・グループ	イタリア・アルゼンチン	2013年5月	3億3,000万ドル	傘下のテナリスによる鋼管生産拡大
自動車・同部品	モダサ	ペルー	2013年5月	3,000万ドル	バス生産工場建設
自動車・同部品	フィアット	イタリア	2013年5月	7億3,000万ペソ	トラクター、農業用コンバイン生産工場およびエンジン生産工場での生産開始
電気機器	マベ	メキシコ	2013年7月	1,200万ドル	白物家電の生産拡大
食品・飲料	ネスレ	スイス	2013年7月	3億2,500万ペソ	ペットフード工場の拡張
石油・天然ガス採掘	シェブロン	米国	2013年7月	12億4,000万ドル	ネウケン州地下バカ・ムエルタ層の非在来型炭化水素資源開発について、YPFと契約締結
自動車・同部品	ヤマハ発動機	日本	2013年8月	1億2,000万ペソ	バイクやバギーカーを生産する新工場の建設
自動車・同部品	トヨタ自動車	日本	2013年9月	8億ドル	プエノスアイレス州サラテ市にある自動車工場の生産能力を年間9.2万台から14万台に増強
石油・天然ガス採掘	ヴァンターズハル	ドイツ	2013年9月	1億1,500万ドル	ネウケン州地下バカ・ムエルタ層の非在来型炭化水素資源開発について、ネウケン州営企業G&Pと契約締結
石油・天然ガス採掘	ダウ・ケミカル	米国	2013年9月	1億2,000万ドル	ネウケン州地下バカ・ムエルタ層の非在来型炭化水素資源開発を目的に、YPFと提携
石油・天然ガス採掘	トタル、ヴァンターズハル	フランス、ドイツ	2013年10月	10億ドル	アルゼンチンのパンアメリカン・エナジー社とともに、フエゴ島のオフショア天然ガス採掘プロジェクトに投資
鉱業	ヤマナゴールド	カナダ	2013年12月	4億5,000万ドル	サンタクルス州のセロ・モロ鉱山での金銀採掘

[出所] 各社発表および報道などからジェトロ作成

表8 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
トウモロコシ	164	489	35.5	198.7	自動車部品	276	327	21.5	18.6
グリーンソルガム	141	237	17.2	67.8	エンジンの部品	160	169	11.1	5.2
アルミニウムの塊	131	118	8.6	△10.0	乗用車	125	140	9.2	11.5
甲殻類	87	114	8.3	31.5	コック、弁その他これらに類する物品	48	51	3.3	5.6
銅鉱	330	109	7.9	△66.9	ゴム製タイヤ (新品)	31	48	3.2	53.5
果実・野菜ジュース	53	57	4.2	8.2	印刷機・同部品	49	47	3.1	△3.0
大豆油かす	48	47	3.4	△1.5	サーモスタット等自動調整機器・同部品	30	35	2.3	17.0
貴金属鉱	45	30	2.2	△32.3	エーテル、エーテルアルコール等	35	33	2.2	△5.9
ワインおよびブドウ搾汁	25	28	2.1	14.2	気体・真空ポンプ、気体圧縮機、ファン	33	30	2.0	△8.1
ポリアミド	25	21	1.5	△17.2	ターボジェット・プロペラ、その他のガスタービン	25	21	1.4	△15.6
その他	90	88	6.4	△2.3	その他	657	566	37.2	△13.8
合計	1,172	1,377	100.0	17.5	合計	1,509	1,522	100.0	0.9

[注] 原データは国家統計センサス局 (INDEC) であるが、World Trade Atlasが利用する原データと表3のデータの発表時期が異なるため、本表の輸出合計額は表3と一致しない。表3はINDECが1月に発表した金額。

[出所] World Trade Atlas (原データはINDEC) 2014年5月時点データ

野では、フィアット、トヨタ自動車による自動車生産拡大などの投資案件が発表されている。通信・郵便分野では2012年後半にクラロ (メキシコ)、テレコム (イタリア)、テレフォニカ (スペイン) などによる投資が発表されており、それらが2013年分として計上されたとみられる。

### ■日系自動車メーカーの生産が拡大

2013年の対日貿易は、輸出が前年比17.5%増の13億7,700万ドル、輸入は0.9%増の15億2,200万ドルだった。前年同様アルゼンチン側の貿易赤字だったが、赤字幅は56.8%減の1億4,500万ドルと大きく縮小した。

輸出は農水産物や鉱産物などの一次産品が中心だが、トウモロコシ (前年比3倍、4億8,900万ドル) やグリーンソルガム (67.8%増、2億3,700万ドル) といった飼料用作物が大きく増加した一方、アルミニウムの塊 (10.0%減、1億1,800万ドル)、銅鉱 (66.9%減、1億900万ドル) などは減少した。

輸入は自動車関連製品が上位を占め、自動車部品 (18.6%増、3億2,700万ドル)、エンジンの部品 (5.2%増、1億6,900万ドル)、乗用車 (11.5%増、1億4,000万ドル) など軒並み増加した。日本の自動車メーカーのうち、トヨタ自動車とホンダがアルゼンチンで自動車の生産を行っているが、ADEFSAによれば2013年の生産台数はトヨタ自動車が前年比1.0%増の9万4,468台、ホンダが42.0%増の1万1,519台を記録、これらが自動車部品輸入増の要因となったとみられる。また、政府は自動車などの現地生産化を推進しており、2013年はトヨタ自動車による自動車生産拡大、ホンダ、ヤマハ発動機によるバイク生産拡大に関する投資が発表されている。

### ■自動車産業停滞と債務問題に懸念

2014年1月、政府は自動車や飛行機、船舶などに賦課する内国税を引き上げた。税率の引き上げは自動車販売価格の上昇をもたらし、自動車産業に深刻な影響を与えている。アルゼンチン自動車販売代理店協会 (ACARA) によれば、2014年1~6月期の自動車販売台数 (新車登録ベース) は、前年同期比23.9%減の38万878台に減少し、輸入台数も23.8%減の22万2,579台に大きく減少した。政府は自動車業界からの要請を受け、国産乗用車購入者向けの低利融資制度 (Pro.Cre.Auto) を新たに設けるなどの対応を行っているが、2014年通年の販売量は大きく減少すると予想されている。自動車産業は輸出入や雇用創出の面でアルゼンチン経済の重要な要素となっており、同産業の停滞が経済全体に与える悪影響が懸念される。

また、2001年にデフォルトを宣言した債務に関し、投資ファンドなどが債務の全額返済を求めて米国で訴訟を起こしていたが、2014年6月にアルゼンチン政府の敗訴が確定した。これにより、政府は原告団へ13億3,000万ドルの債務返済を命じられることとなった。判決確定後、政府が返済を拒否したため、2005年と2010年の債務再編で新規に発行された国債の利息支払いの一部が米司法当局によって差し止められ、アルゼンチンはテクニカル・デフォルトに陥った。

パリクラブとの債務返済合意などを通じ、政府によってアルゼンチンの国際的信用力回復が図られる中、米国でのデフォルト債務に関する判決が2014年以降のアルゼンチン経済にどのような影響を与えるか懸念が広がっている。